

# 統計の豆知識

豊原 法彦 教授 (経済統計学)

経済学部の皆さんが、日常接している統計データ。ここでは普段あまり気にしないような統計(学)について、お話しします。

## 統計に法律があるの？

はい。「統計法」という法律があります。これは、戦後日本が連合国の占領下にあった昭和二十二(一九四七)年に公布され、平成十九(二〇〇七)年に全面改訂されています。ちなみにこの法律の目的が第一条に書かれていますので引用します。

### (目的)

第一条 この法律は、公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることにかんがみ、公的統計の作成及び提供に関し基本となる事項を定めることにより、公的統計の体系的かつ効率的な整備及びその有用性の確保を図り、もって国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。

つまり、大閣検地を引き合いに出すまでもな

く、国力をきちんと把握するには統計データの収集、利活用が重要だと言うことで、当然のこととして人も予算も付いています。そしてこの法律を元に行われていた基幹統計が、国勢調査と国民経済計算です。

ご存じのように国勢調査は、五年に一度行われます(正確には西暦の末尾が0の年の大規模調査と西暦の末尾が5のときの簡易調査から成り立っています)。全員をくまなく調べるので、悉皆(しつぱい)調査とも呼ばれる国勢調査は、統計法ができる以前の大正時代から行われていました。現在は統計法にもとづいていますので個人情報等を扱う調査員だけでなく虚偽の答弁をしたものにも罰則が規定されています。(それぞれ一〇〇万円以下と五〇万円以下の罰金)

噂では、むかし、国勢調査を行うための大型コンピュータの構想が示されたとき、五年に一度しか使わないので無駄だと各方面から指摘されたそうです。それに対して当局はその空いている時期には共通一次試験(今のセンター試験)の処理を行うと提案し、予算を獲得できたそうです。

また経済学部では切っても切り離せない国民

経済計算(SNA)ですが、海外ではUNsnaといわれており、国連経済社会理事会の下にある国連統計委員会(United Nations Statistics Division)で各国地域からの提案が議論され、議決されたものがたとえばSNAといった名称で採用され、社会の変化に応じて進化を遂げています。逆に言えば、ルールが変わるとデータの遡及が難しくなり、日本国内のデータであっても、現時点では一九八〇年までしか得られないものがあります。たとえば、私が学生の頃はGNP(Gross National Product: 国民総生産)が議論の中心でしたが、海外とのやりとりが盛んになるにつれて、GDP(Gross Domestic Product: 国内総生産)を分析対象にすることが多くなりました。資料集によっては両者を掲げているものもありますが、実質値など少し丁寧な分析を試みる際には、データの交換、近似などの対応が必要になります。

## Statisticsと統計学の関係性

次は、統計学を示すStatisticsという単語についてです。辞書によれば、ラテン語で「立つ」を示すstareという単語から、「政治」をしめす

statisticusを経てこの単語が生まれたそうです。つまり、もともとは国の状態を示す単語で、先の統計法の概念に近いものです。実は、明治の初期にはstatisticusを「国勢学」と呼んでいた時期もありました。それに対して日本語の「統計学」とは計ったものを統べる（＝全体をまとめ、支配する）学問ということですから、より実務を示す形へとニュアンスが変わってきたことを感じてください。もちろん、単に数字をまとめるだけではないことはおわかりいただけると思います。従いまして、皆さんが大学で学んでいる、目の前にあるデータからその背後にある母集団を統計的に推測するという、統計学とは少し違う印象を持たれるかもしれません。

実は明治の初期に創作された言葉には「情報」（情況報告の短縮語と言われ、決して「情けに報いる」というウエットな意味ではない）や虚数（虚々実々という熟語から「実」の反対語として「虚」が選ばれた。英語ではimaginary numberなので、想像上の数）、「野球」(baseball)を素直に訳せば塁球）などがあります。

**お金をかけたGDP統計のはずなのに数字が合っていないのはなぜか？**

はい。統計上の不突合と言います。経済学では最初のところで、GDPは生産面、分配面、支出面について一致するという三面等価の原則を学びます。ところが、総理府統計局のデータベースを見ると、平成二十二年度の国内総生産勘定（生産側及び支出側）では、生産側の方に「統計上の不突合」として約二兆円が計上

されています。これは、データ捕捉が消費、投資といった支出面の方が、雇用者報酬、営業余剰などの分配・生産面よりも容易なので、支出面にあわせる形で生産側を調整していることが原因です。GDPは都道府県庁はじめ各機関がデータを収集し、産業連関表を用いて中間生産などを精査しながら作成された二次統計なので、その性質上、漏れの部分が出てきます。それを、より正確であると思われる支出側にあわせる形でこのような処理が行われています。

**景気回復と言われても実感を伴わないのですが。**

よく知られていることですが、「景気」をダイレクトに表す経済指標はなく、内閣府経済社会総合研究所が生産、雇用、流通等の時系列データを加工して作成しています。また、日本銀行も金融政策決定会合後に金融経済月報において公表しており、例えば2013年1月では「わが国の景気は、弱めに推移している。」とされています。

景気が実感と必ずしも一致しない理由を元気という体調と比較して考えてみます。ある人が元気であるかの判断にはその人の身体状態に関する情報（身長、体重、血圧、血液組成成分など）の継続的なデータが必要になります。たとえばBMI（＝kg表示の体重÷m表示の身長<sup>2</sup>乗）は肥満度を示す指標で20未満であればやせ気味、26・5以上であれば太り過ぎなどと言われます。また過去の値と比較することも重要で、同じBMIであったとしてもそれが増加傾向に

あるか減少傾向にあるかによって判断が異なるでしょうし、さらにメンタル状況も合わせることで「元気」について判断することになるのでしょう。

景気の判断に関して経済社会総合研究所はあらかじめ選ばれた指標を先行、一致、遅行に分け、各々の過去3ヶ月の変化方向に基づいて行っています。その個別指標のうち雇用や家計に関するものは先行系列には「新規求人数」、一致系列には「有効求人倍率」と「所定外労働時間指数」、遅行系列には「家計消費支出（全国勤労者世帯）」と「常用雇用指数」があります。これは、景気がよくなると期待した企業が新規雇用を行い、人手不足の改善を行う中で家計の消費が拡大するというモデルを想定しており、実際にデータで裏付けられています。つまり家計が景気回復を実感するにはラグがあります。もちろん、より個人実感に近づけるために景気ウォッチャー調査のように市井の人たちがつ景気の実感を大まかに調べるものも利用されています。従いまして、新聞などで見られる景気については、少し長いスパンで見ただ方がいいかもしれません。

統計データについていろいろお話ししてきましたが、インターネットさえあればデータがすぐに手に入る今だからこそ、その出自を明確にした上で、日々の勉強に活用してください。